

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出物件数】平成30年度 5件 令和元年度 0件 令和2年度 1件(見込)
 【開催回数】平成30年度 18回 令和元年度 4回 令和2年度 5回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や先進自治体への調査を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	803	12,150	12,953	450,020	0	0	-437,067	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,005	12,150	13,155	456,000	0	0	-442,845	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,005	12,150	13,155	471,000	0	0	-457,845	任期付	0.00	合計	1.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(15回分)	641		報酬	委員報酬(15回分)	641
旅費	研修等旅費	15	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10		
役務費	不動産鑑定費等	327	役務費	不動産鑑定費等	327		
使用料及び賃借料	会場借上料	12	使用料及び賃借料	会場借上料	12		
合計(A)			1,005	合計(B)			1,005

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-002				
		予算所管課	総務局税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
	事業	市税賦課徴収事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、現年度徴収率の更なる向上を目指す。	令和2年度	%	99.3
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和2年度	%	96.9

- 事業内容**
- ①市県民税の課税を行う。
 - ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
 - ③軽自動車税の課税を行う。
 - ④事業所税の課税を行う。
 - ⑤その他諸税の課税を行う。
 - ⑥市税の収納、還付等を行う。
 - ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。
 - ⑧市税に関する広報を行う。
 - ⑨市税各種証明書の発行を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	355,363	585,450	940,813	0	0	83,962	856,851	21.80	0.50	3.50
01当初予算	349,856	556,990	906,846	0	0	51,862	854,984	21.80	0.50	3.50
02当初予算	344,032	556,990	901,022	0	0	63,676	837,346	21.80	0.50	3.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)		24,754	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)
役務費	役務費	通信運搬費、手数料	5,304	役務費	通信運搬費、手数料	11,533	
委託料	委託料	納税通知書・封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	137,633	委託料	納税通知書・封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	127,360	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	12,913	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	13,202	
償還金利息及び割引料	償還金利息及び割引料	市税償還金	160,000	償還金利息及び割引料	市税償還金	160,000	
その他	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,252	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,578	
合計(A)			349,856	合計(B)			344,032

予算増減 (B)-(A)	-5,824	主な理由	固定資産評価業務に係る費用の減
-----------------	--------	------	-----------------